報告第２号

平成 23 年度（4 月～7 月）事業報告

平成２３年５月２４日開催の通常総会において承認を得た平成２３年度事業計画に基づき各事業を推進した。その内容は以下のとおりである。

Ⅰ　会議の開催

総　会　　５月２４日
理事会　　５月２４日
専門委員会　４月２８日

Ⅱ　国際相互理解の促進

１　講演会、シンポジウム等の開催

(1) 国際理解講演会・シンポジウムの開催

多文化共生を地域活性化の切り札とするにはどうしたらよいかという観点で、国際理解講演会を２回開催した。

第１回・第２回　「地域活性化と多文化共生～日本の災害復興と地域づくり」
講師：多文化共生センター大阪　代表理事　田村　太郎　氏
５月２３日（月）釧路　／　５月２４日（火）札幌

(2) 北方圏講座の開催

５月２２日、「ノーベル賞の舞台裏」と題して、スウェーデン大使館参事官カイ・レイニウス氏および同夫人を講師に、スウェーデン交流センター、北海道スウェーデン協会と共催で開催した。（参加者数：６５名）

(3) 北太平洋地域研究事業

第１回目の国際情勢セミナーを開催した。

６月１０日(金)　小樽
講師：元在ロシア特命全権大使　丹波　實　氏
「最近のロシアの内外情勢と日露関係」

２　国際関係情報の収集・提供

(1) 国際情報ネットワークの運営及び図書・資料の収集提供

HIECC への移行を契機に、「北海道国際情報ネットワークシステム」のトップページの大幅なリニューアルを行った。

(2) 季刊誌「Hoppoken(北方圏)」の発行

４月に春号（１５５号)、７月に夏号（１５６号）を発行し、会員や交流団体等に配布した。

(3)「2011 年報」の発行

８月上旬に「２０１１年報」を発行し、会員および交流団体に配布した。また、今年度からホームページへの掲載を開始した。

(4) 国際協力情報紙「であい」の発行

6月に道内の国際協力活動等を紹介した「であい夏号」を発行し、関係団体や市町村等に配布した。(2,000部)

(5) 図書・情報の収集提供（国際センター情報整備事業）

ＪＩＣＡから委託を受け、札幌国際センター図書室の管理運営と図書資料の収集を行い、研修員等の利用に供した。

(6) サハリン州での北海道産食品ニーズ調査事業

北海道から雇用対策事業として委託を受け、調査の準備に着手した。

（９月にユジノサハリンスクで道産食品の販売、ＰＲ、市場調査等を実施予定）

３　海外派遣研修

(1) 「開発教育ファシリテーターと参加する国際協力ツアー」(6月～2月)

８月のスタディツアー実施に向け、在学校からの推薦、面接により、10名の高校生を選考し、2回の事前研修を実施するほか、派遣先との調整など、諸準備を実施した。

４　多文化共生の推進

(1) 多文化共生推進事業

道内各地域における外国人との共生に向けた環境づくりを推進するためセミナーを開催した。（Ⅱ－１－(1)　再掲）

(2) 多文化共生ワークショップの実施

(財)札幌国際プラザ、(特活)多文化共生マネージャー全国協議会と共催し、北海道における多文化共生を推進するための体制づくりや活動のあり方について検証するためワークショップを開催した。

Ⅲ　国際交流の推進

１　諸外国との各種交流の実施

(1) カルチャーナイト2011への参加

施設の夜間解放を通じて地域文化とのふれあいを深めるカルチャーナイトに参加し、道民と外国人との交流の場を設けるとともに、当センターの活動の紹介を行った。

７月１５日実施　　参加　155人

(2) 懸賞論文コンテスト

昨年度募集を行った、「北海道にとっての国際交流－その意義を問い直す」をテーマとする懸賞論について、審査委員会で応募論文の審査を行い、入賞論文を選考した。

２　留学生と道民との交流

(1) 留学生修学支援の実施

外国人私費留学生の就学を支援するため、助成金を交付した。

修学助成　63名

３　海外移住者への支援

(1) 留学生の受入れ

(社) ブラジル道協会の推薦により留学生１名を受入した。

留学先～北海道医療大学

(2) 道人会活動の支援

南米及びサハリンの道人会活動を支援するため、助成を行った。

４　各種交流事業への助成

(1)　国際交流基金による助成

北方圏地域をはじめとする世界諸地域との交流を促進し、北海道の生活文化や産業経済の発展に寄与するため、国際交流基金の運用益により、道内の交流団体等が実施する各種の交流事業に対し助成した。　（採択　１０件）

５　地域、諸団体との連携

(1) 実行委員会事業の推進

関係機関や関係団体が共同して開催する国際交流事業等の実行委員会に参画し、事業の実施に協力した。

北海道・ロシア極東交流事業

（青年交流： 7 月 27 日～8 月 3 日）

Ⅳ　国際協力の推進

１　ＪＩＣＡ研修事業への参画

(1) 国際センターの管理運営

ＪＩＣＡの委託を受け、国際協力の研修施設である札幌国際センター及び帯広国際センターの管理運営を行い、研修員の生活・研修環境などの維持、改善に注力した。

(2)　技術研修及び研修関連業務の実施

ＪＩＣＡの委託を受け、研修実施機関とのカリキュラムの調整や研修のコーディネート、研修員に対するブリーフィングや日本語研修等を実施するとともに、福利厚生事業や地域の小中学生等との交流事業を企画実施した。

２　海外からの研修員の受入

(1) 海外技術研修員の受入

パラグアイ道人会連合会からの推薦により、2 名の技術研修員を受入。(内 1 名は、家庭の事情により途中辞退)

宮島学園にて製菓技術を研修。

(2) 北方四島日本語研修の実施（日本語研修招聘事業）

北方領土復帰期成同盟の委託を受け、北方四島住民に対する日本語研修を実施するとともに、日本の生活や文化体験の場を設け、相互理解と友好親善を促進した。

第１回　　6 月 9 日～7 月 11 日

10 名（国後島 5 名、択捉島 3 名、色丹島等 2 名）

Ⅴ　附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、作成しない。